

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、美容院などの営業再開を認めるも、その他の規制措置の緩和を見送る

連邦政府は、2 月 13 日から、より厳しい条件を定めたうえで、美容院や動物園、不動産業などの再開を認める決定を発表した。美容サロン、マッサージ、ネイルサロンといった、美容室以外の身体的接触を伴う非医療機関の営業は、3 月 1 日より許可する見込み。一方で、政府は、2020 年 12 月以降、感染者数は引き続き安定しているものの、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株による感染拡大に備えなければならないとして、レストランなどの外食産業の営業再開は見送られた。また、現行の規制措置の法的根拠が 3 月 1 日以降も保証されるように、2020 年 10 月 28 日付政令の適用を 2021 年 4 月 1 日まで延長することを決定した。(2021 年 2 月 5 日)

(2) 連邦政府、新型コロナ危機関連の支援策の適用期間の延長を発表

連邦政府は、2020 年 11 月に発表した社会・経済的な 27 の支援策の適用期間を 2021 年 6 月末まで延長すると発表した。また、中小企業の投資に課される税の減免、イベント業界の雇用主負担の社会保障税の減免、一時帰休を半日でも適用可能とする、といった、企業や被雇用者、社会的弱者などに対する新たな追加支援策も発表した。(2021 年 2 月 12 日)

(3) 連邦政府、新型コロナウイルス関連の規制の緩和を見送る

ド・クロー首相は、新規感染者と入院患者が増加しているとして、新型コロナウイルスの規制措置の緩和に関する決定を 1 週間先延ばし、3 月 5 日に発表するとした。その数日前、首相と専門家が会見し、現行の措置を、3 月 1 日、4 月 1 日または 5 月 1 日に解除した場合の入院者数について、それぞれの予測シナリオを示し、変異株の感染力が仮に通常株比 70%増だったとしても、ワクチン接種の効果が始まる 4 月 1 日、5 月 1 日に規制解除を行えば、入院者数は第 2 波の時と同数またはそれ以下に抑えることができるとした。英国変異株などの影響が出るのは 3 月からだとも言及し、現状と今後の分析を踏まえて規制措置の緩和時期を決定するとした。(2021 年 2 月 22 日、26 日)

(4) ド・クロー首相、EU 域内でのワクチン生産について、欧州理事会へ書簡を送付

2 月 25～26 日に開催される欧州理事会 (EU 首脳会議) を前に、ド・クロー首相は、デンマーク、スペイン、リトアニア、ポーランドの首相と連名で、域内におけるワクチンの生

産能力の強化のため、バリューチェーンを統合し、戦略的に動かすことや、域内に拠点を置くワクチン生産企業への支援の必要性などを訴えた書簡を、欧州理事会のミシェル常任議長に対して送付した。ベルギーでは、米国のファイザーや英国のアストラゼネカが新型コロナウイルス感染症のワクチンを製造している他、英国のグラクソ・スミスクライン（GSK）もワーブルにある工場で、ドイツのキュアバックが開発を進めているワクチンを製造すると発表している。（2021年2月3日、23日）

(5) ワロン地域の夜間外出禁止措置の適用時間が変更

ワロン地域政府は、3月1日から、連邦政府が定めた夜間外出禁止措置の実施時間帯と同じ、深夜0時から5時までとすると発表した。同地域では、2月末まで、実施時間帯を22時から6時までとしていた。なお、他の2地域では、ブリュッセル首都圏が22時から6時まで、フランダーズ地域では0時から5時までとしている。

■各政府が定める夜間外出禁止措置の実施時間帯

	連邦政府	ブリュッセル 首都圏政府	ワロン地域政府	フランダーズ政府
実施時間	0時～5時	22時～6時	0時～5時	0時～5時

（出所：各政府の発表より作成）

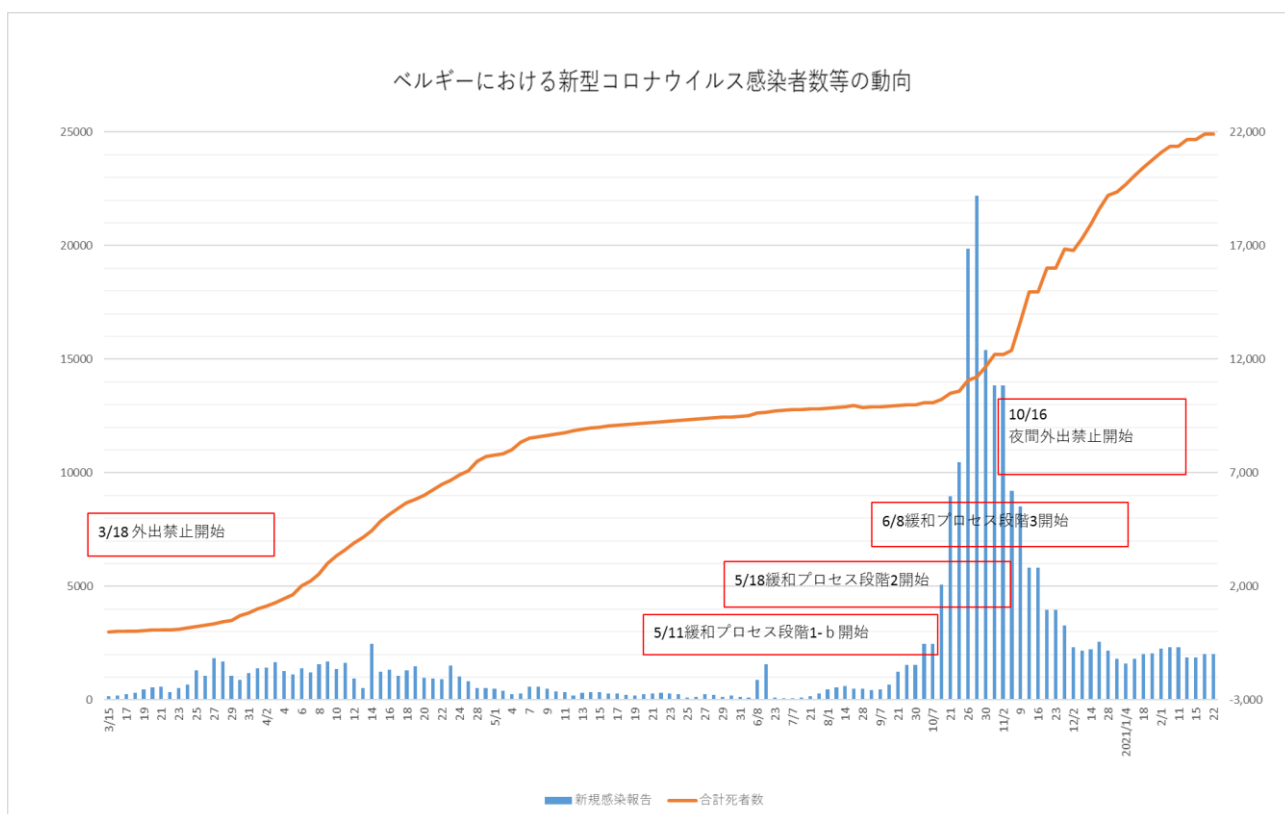
（2021年2月26日）

(6) フランダーズ政府、新型コロナ危機の影響を受けた企業向けの低金利の融資制度を発表

フランダーズ政府のヒルダ・クレビッツ経済相は、新型コロナ危機の影響を受け、10社中4社以上が追加的な資金を必要としているとして、新型コロナウイルス関連の規制措置により、店舗の閉鎖や、売り上げが大幅に減少した同地域の企業の復興を支援するための低金利の融資を提供すると発表した。利率1.0%で、1万ユーロ以上を融資する。12カ月後から返済する必要があるが、融資額に応じて返済期間も2～3年とする。詳細は、当局に問い合わせる必要がある。（2021年2月27日）

(7) 新型コロナウイルスのワクチン接種者が徐々に増加

ベルギーにおける新型コロナウイルスの直近の7日間の平均感染者数は、2021年2月1日時点では2,260人（前週比10.0%増）、2月28日時点では2,401人（同23.0%増）だった。また、2021年2月末時点で、人口の約4.2%が1回目のワクチン、2.7%が2回目のワクチン接種を受けた。



※右軸は合計死者数、左軸は一日あたりの新規感染報告数

2. ベルギーの経済動向

(1) フランダース地域の1月の失業者数、前年同月比4.8%増

フランダース地域の就労支援機関VDABは、2021年1月の求職中の失業者数は19万2,897人（一時帰休の対象者は含まず）で、前年同月比4.8%増となったと発表した。すべての州で失業者が増加したが、特にフラムス・ブラバント州（同9.2%増）の悪化が著しかった。また、フランダース地域の1月の失業率は6.2%だった。VDABは、州間だけでなく、それぞれの州内でも地域によって、失業者数の増加に大きな差があると指摘している。

（2021年2月2日）

(2) ブリュッセル首都圏地域、1月の失業率は前年同月比2.6%増

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス（Actiris）は、2021年1月の求職者数は9万784人となり、前年同月比2,299人増、2.6%増となったと発表した。1月末時点で、同地域の失業率は16.1%だった。また、アクティリスは、2020年、新型コロナウイルス危機の影響を受けた、同地域の文化・芸術関連部門に従事する2,575人に対して、

総額 485 万 2,000 ユーロの支援金が給付されたと発表した。ブリュッセル首都圏政府は、これまでに文化・芸術関連部門の労働者に対して、1人当たり最大2,000ユーロの支援を、2回実施している。(2021年2月2日、3日)

(3) ベルギー国立銀行、2020年のGDP成長率マイナス6.2%と発表

ベルギー国立銀行(NBB)は、2020年の年次報告書で、2020年のGDP成長率は歴史的な落ち込みとなるマイナス6.2%と発表した。報告書では、新型コロナウイルス感染症の第1波は、第2波よりも経済により深刻な影響を与え、工業よりもサービス業への影響が大きかったことや、国内需要が大幅に低下したことなどを指摘。一方で、新型コロナ危機による経済的な影響の大部分は、政府による一時帰休や自営業主向けの支援により、より深刻な景気後退となる状況を食い止めたと分析した。第1波の影響が最も深刻だった4月時点で、約100万人の被雇用者と40万人の自営業者が政府の支援を受けた。(2021年2月12日)

(4) エリア、デンマークのEnerginetと海底ケーブル敷設の実行可能性調査に作業グループを設立

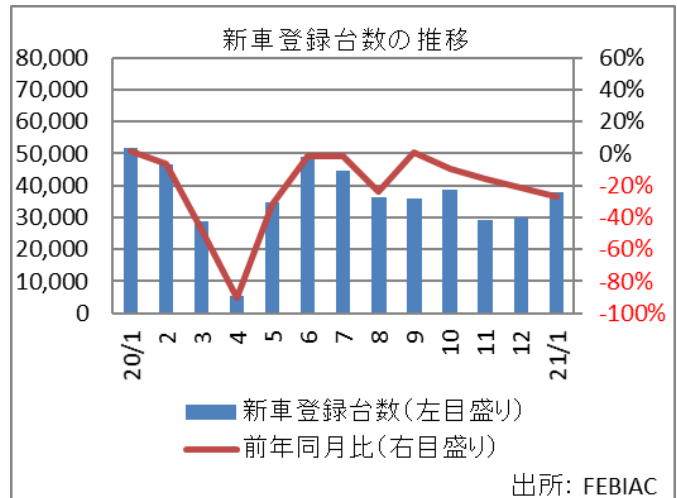
送電事業者のエリア(Elia)は、デンマークの同業Energinetと、両国間に海底ケーブル施工の敷設可能性調査を行うための作業グループを設立したと発表した。海底ケーブルの長さは600キロメートルを超え、両国の高圧送電網をつなぐ予定。作業グループは、2021年末までに、経済面と技術面において実行可能性に関する報告書を作成する。ド・クロー首相は、北海の洋上風力発電施設と洋上風力発電の拠点となる「エネルギー島(Energy Island)」は、持続可能な将来に向けた重要な試金石だとコメントしている。(2021年2月12日)

<月例経済指標>

1月の新車登録台数：

前年同月比 27.2%減

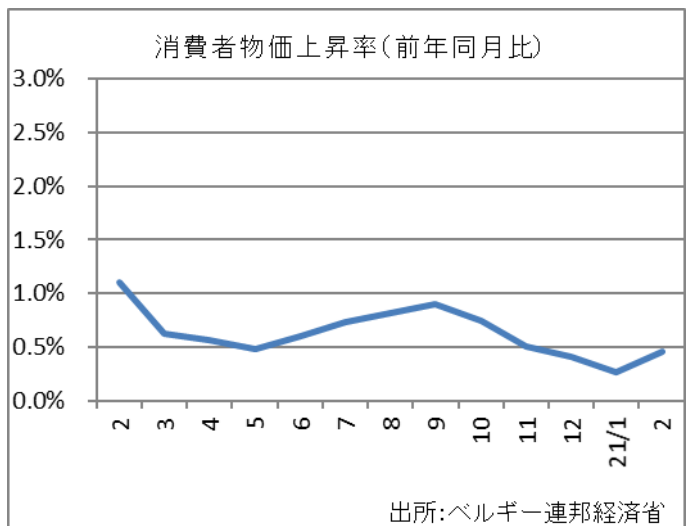
ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によると、2021年1月の乗用車の新車登録台数は3万7,735台（前年同月比27.2%減）となった。ブランド別シェアでは、BMWが11.8%と最も大きく、これにフォルクスワーゲン（9.2%）とプジョー（8.4%）が続いた。（2021年2月2日）



2月のインフレ率：

前年同月比 0.46%上昇

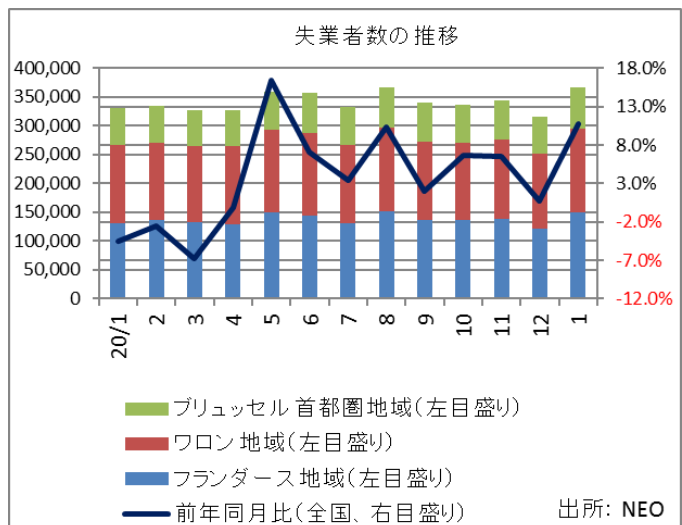
連邦経済省の発表によると、2月の消費者物価指数は前年同月比で0.46%上昇した。燃料、アルコール飲料、野菜、天然ガス、電力、魚介類が値上がり要因となった。他方、パン・穀物類、ノンアルコール飲料、菓子類、衛生用品、洗剤が押し下げ要因となった。（2021年2月25日）



1月の失業手当受給者数：前年同月比

10.8%増

国立雇用局（NEO）は、1月の失業手当受給者数が36万6,205人（前年同月比10.8%増）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が14万9,082人（同14.6%増）、ワロン地域が14万6,890人（同7.6%増）、ブリュッセル首都圏地域が7万233人（同9.7%増）だった。（2021年3月1日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 電力大手ルミナス、エッセント買収により再エネ分野の取り組み強化

フランス電力（EDF）のベルギー子会社ルミナスは、ドイツのエーオングループ傘下エッセントのベルギー法人（以下、エッセント）の全株式を取得することで合意したと発表した。ルミナスはベルギー2位の発電・売電事業者で、国内の発電設備容量の約10%を有している。エッセントは国内5位の事業者で、52万カ所に天然ガスと電力を供給している。ルミナスの国内シェアは買収によって既存の約20%から約25%まで拡大する。（2021年2月5日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2021年2月9日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/de996ff83c91b0a4.html>

(2) 半導体不足により国内のアウトディとボルボの工場で操業停止

報道によれば、世界的な半導体不足の影響を受けて、ベルギーにある自動車各社の工場も影響を受けた。ブリュッセルのアウトディの工場では、2月15日から1週間、操業を停止した。また、アントワープにあるボルボ・トラックの工場も数日間、操業を停止したが、2月22日には生産を再開した。アウトディの工場では約3,000人、ボルボ・トラック工場では約3,500人の従業員に影響が出た。（2021年2月14日、22日）

(3) カネカユーロジェンテックのmRNA製造施設がGMP認定を取得

カネカユーロジェンテックは、同社のメッセンジャーRNA（mRNA）製造施設が、ベルギー保健省から適正製造規範（GMP：Good Manufacturing Practice）認定を受けたと発表した。GMPは、医薬品等の製造業者（外国製造業者含む）および製造販売業者に求められる製造管理・品質管理基準を指す。GMP認定を受けた同施設では、臨床試験や商業目的のために、最大100万回分のワクチン用のmRNAの製造ができる。また、同社の発表では、同施設の拡張の可能性も示唆している。（2021年2月10日）

(4) アントワープ港とゼーブルージュ港の合併発表

ベルギーのゼーブルージュ港は、アントワープ市とブルージュ市がそれぞれの港の合併で合意したと発表した。2018年に始まった交渉が妥結し、2港の統合プロセスが開始され、2021年中の統合完了を目指す。統合後はアントワープ市が新しい港の株式の80.2%、ブルージュ市が19.8%を保有することになり、「アントワープ・ブルージュ港」の名の下、グローバル・サプライチェーンの中で優位性を強化して持続的な成長を維持するとともに、

低炭素経済への移行の先頭に立ち、経済と人、気候が融和した世界初の港を目指す。

(2021年2月12日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2021年2月22日付)に掲載:

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/8b1a02e939bacae4.html>

(5) ハーフボトルのアルコール製品の需要が大幅に増加

ハーフボトルのワインやスパークリングワインの販売がここ数カ月間、20~50%増加している。ALDIでは、2020年12月、ミニボトルのスパークリングワインの販売が例年の2倍となり、2021年になってもその傾向は継続している。また、他のアルコール販売店では、カヴァ(Cava)のハーフボトルの販売が1回目のロックダウン中に3倍になり、2回目のロックダウン中も需要はさらに増大したという。同様の傾向は、デレーズやコルロイトでも見られるが、新型コロナウイルス関連の規制が緩和され、より大人数での集会が可能になれば、より大きいサイズのボトル入り製品の販売が増加すると予想されている。(2021年2月24日)

4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

(1) 欧州委、新型コロナワクチン輸出の許可制度を導入(2021年2月1日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1fb81085fe8c53e3>

(2) 日EU・EPAが発効から2年、合同委員会を開催(2021年2月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/fce1ff33bd12afd9>

(3) EU理事会、域内外の移動に関する新たな制限措置を勧告(2021年2月3日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/72d4b3aa72a6e1c8>

(4) EU研究開発支援枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」を立ち上げ(2021年2月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/829dda4a9d63bb27>

(5) 欧州自動車工業会、2021年の新車販売台数は前年比約10%増と予測(2021年2月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b1ccffa897f4c7d9>

(6) EU、ユーロ圏の 2020 年 12 月の失業率は前月と変わらず (2021 年 2 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/64236f235eef27e6>

(7) ブレグジット移行期間終了から 1 カ月、物流の混乱が顕著に (2021 年 2 月 8 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/61c435fcdefd471d>

(8) 欧州 ICT 業界、新興企業支援や EU 規格の調和に関し提言 (2021 年 2 月 9 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c22ba40716c37538>

(9) 欧州、付加価値税の引き下げ相次ぐ、インフレ率にも影響 (2021 年 2 月 12 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3b70fbb79d39ff62>

(10) EU 理事会、復興基金「次世代の EU」の中核部分を正式採択 (2021 年 2 月 15 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3827da91ff1d2c65>

(11) WTO 上級委の承認なしに、対抗措置を可能にする改正規則の適用開始 (2021 年 2 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/9456b9ca05157cc2>

(12) 欧州委、EU とユーロ圏の 2021 年の経済成長予測をともに 0.4 ポイント下方修正 (2021 年 2 月 17 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bcdc23b69cfb9555>

(13) 欧州委、多国間体制における EU の主導権確保へ政策文書を発表 (2021 年 2 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5ba5d57c6ec5bf78>

(14) 欧州委、新型コロナ変異株への対応策を発表 (2021 年 2 月 18 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a070a472dc06052c>

(15) 欧州委、EU の利益擁護を前面に打ち出す通商戦略を発表 (2021 年 2 月 19 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/3399314d7c8b98f0>

(16) 欧州委、英国に GDPR の十分性認定を与える方針 (2021 年 2 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6e448b678664707a>

(17) 欧州産業界、EU の新通商戦略発表を歓迎しつつ要望も表明 (2021 年 2 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0f8fc04c11b6a9f2>

(18) 欧州議会、循環型経済実現に向け決議を採択 (2021 年 2 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/36105010b773222d>

(19) EU 理事会、ミャンマー情勢を非難する「結論」採択、制裁も視野に (2021 年 2 月 24 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d947afa0b6977849>

(20) 欧州委、気候変動の影響への適応を目指す戦略を発表 (2021 年 2 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/938879928f13b42f.html>

(21) 1,000 社超の EU 金融サービス事業者が英国に新たな拠点設置の可能性 (2021 年 2 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/21c5ff886670111a.html>

(22) 北アイルランド向け食品移送の緩和措置延長に合意せずも、電子システムの開発進む (2021 年 2 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/e9988d278bb8f8ce.html>

(23) 世界の政治・経済日程 (2021 年 3~5 月) (欧州) (2021 年 2 月 26 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/02/4c1e4166f42c5669.html>

※EU および加盟各国政府の対応など、欧州における新型コロナウイルス感染症関連の最新状況

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/europe/>

※EU・英国の移行期間終了後の動向や日本企業への影響などブレグジット関連の最新情報

<https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/>

<調査レポートのご案内>

(1) 調査レポート「EUの新通商戦略および最近のFTA動向」(2021年3月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/1d247c10c8e89568.html>

(2) 調査レポート「新型コロナ危機からの復興・成長戦略としての『欧州グリーン・ディール』の最新動向」(2021年3月)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/331e9d95b330cf03.html>

(3) 地域分析レポート「離脱移行期間終了後の英国とEUは」(2021年3月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/6acd6a196e466b90.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。